



2023年10月20日

各 位

会 社 名 イオンフィナンシャルサービス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 藤田 健二
 (コード番号 8570 東証プライム)
 問合せ先 取締役兼常務執行役員 三藤 智之
 (TEL 03-5281-2027)

**Post and Telecommunication Finance Company Limited の
 持分取得 (子会社化) の合意に関するお知らせ**

当社は、本日付の取締役会において、ベトナムのファイナンス会社である Post and Telecommunication Finance Company Limited (以下、PTF) の持分を取得し、完全子会社とする持分譲渡契約 (以下、本件契約) を締結することを決議しましたので、お知らせいたします。

なお、本件はベトナムにおける関係法令上の手続き完了を前提に実施予定です。

記

1. 背景・目的

当社は、1987年の香港から始まり、アジア 10 カ国で事業を展開し、それぞれの国や地域で、金融包摂 (ファイナンシャルインクルージョン) に取り組んでいます。

イオングループでは、平均年齢が若く今後も経済成長が見込まれるベトナムを海外戦略の重要国と位置付け、小売事業の店舗網も拡大しております。当社は、2008年に現地で事業を開始し、家電や二輪車等の自社割賦販売を中心に、お客さまの暮らしに密着したサービスの提供に取り組んでまいりました。今後、イオングループ一体となってベトナムにおけるイオン生活圏の拡大をさらに加速するため、現地で個人向けローン事業を展開する PTF の持分を取得することを決定しました。当社の海外事業の第4の柱とすべく、成長戦略を強化するとともに、提供する商品・サービスのラインナップを拡充することで、ベトナムのお客さまの暮らしを豊かにするために取り組んでまいります。

2. 異動する子会社の概要

(日本円：1ベトナムドン=0.0061円で換算)

| | | |
|-------------------|---|-----------|
| (1) 名称 | Post and Telecommunication Finance Company Limited | |
| (2) 所在地 | No. 3, Dang Thai Than, Hoan Kiem, Hanoi | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | Nguyen Minh Thang, Chairman of the Members' Council | |
| (4) 事業内容 | 金融業 | |
| (5) 資本金 | 1,550,000 百万ベトナムドン | 約 94 億円 |
| (6) 設立年月日 | 1998 年 | |
| (7) 大株主及び持株比率 | Southeast Asia Commercial Joint Stock Bank 100% | |
| (8) 上場会社と当該会社との関係 | 資本関係 | 記載すべき事項なし |
| | 人的関係 | 記載すべき事項なし |
| | 取引関係 | 記載すべき事項なし |

| (9) 当該会社の最近3年間の経営の成績及び連結財政状態 (単位：百万ベトナムドン) | | | |
|--|-----------|-----------|-----------|
| 決算期 | 2020年12月期 | 2021年12月期 | 2022年12月期 |
| 純資産 | 512,629 | 540,836 | 749,476 |
| 総資産 | 521,189 | 3,083,932 | 6,341,679 |
| 純営業収益 | 17,858 | 146,488 | 677,348 |
| 当期純利益 | ▲47,301 | 28,206 | 208,640 |

3. 相手先の概要

(日本円：1ベトナムドン=0.0061円で換算)

| | | | |
|------------------|---|-------------|-----|
| (1) 名称 | Southeast Asia Commercial Joint Stock Bank | | |
| (2) 所在地 | 198 Tran Quang Khai, Ly Thai To Ward, Hoan Kiem District, Hanoi | | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | Le Van Tan, Chairman of the Board of Directors | | |
| (4) 事業内容 | 銀行業 | | |
| (5) 資本金 | 24,537,000 百万ベトナムドン | 約1,496 億円 | |
| (6) 設立年月日 | 1994年3月25日 | | |
| (7) 純資産 | 26,232,220 百万ベトナムドン | 約1,600 億円 | (※) |
| (8) 総資産 | 231,423,056 百万ベトナムドン | 約1兆4,116 億円 | (※) |
| (9) 上場会社と当該会社の関係 | 資本関係 | 記載すべき事項なし | |
| | 人的関係 | 記載すべき事項なし | |
| | 取引関係 | 記載すべき事項なし | |
| | 関連当事者への該当状況 | 記載すべき事項なし | |

※純資産、総資産は2022年12月期末時点

4. 取得価格

| | |
|-----------------|--|
| (1) 異動前の議決権保有割合 | 0% |
| (2) 取得価額 | 4,300,000 百万ベトナムドン 約262 億円 (日本円：1ベトナムドン=0.0061円で換算) |
| (3) 異動後の議決権保有割合 | 100% |

5. 異動の日程

| | |
|-------------|-------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2023年10月20日 |
| (2) 契約締結日 | 2023年10月20日 |
| (3) 持分譲渡実行日 | 2024年(予定) |

なお、本件契約における前提条件の充足状況により、持分譲渡実行日が前後する可能性があります。

6. 今後の見通し

本件が当社の2024年2月期連結業績に与える影響は軽微です。

以上

PTF(ベトナム)への出資について

2023年10月20日



イオンフィナンシャルサービス

証券コード 8570(東証プライム・その他金融)

取引概要

概要

- イオンフィナンシャルサービス(以下、AFS)はベトナムの商業銀行 Southeast Asia Commercial Joint Stock Bankより、Post and Telecommunication Finance Company Limited (以下、PTF)の持分を100%取得予定
- 本取引後、AFSがPTFを完全子会社化

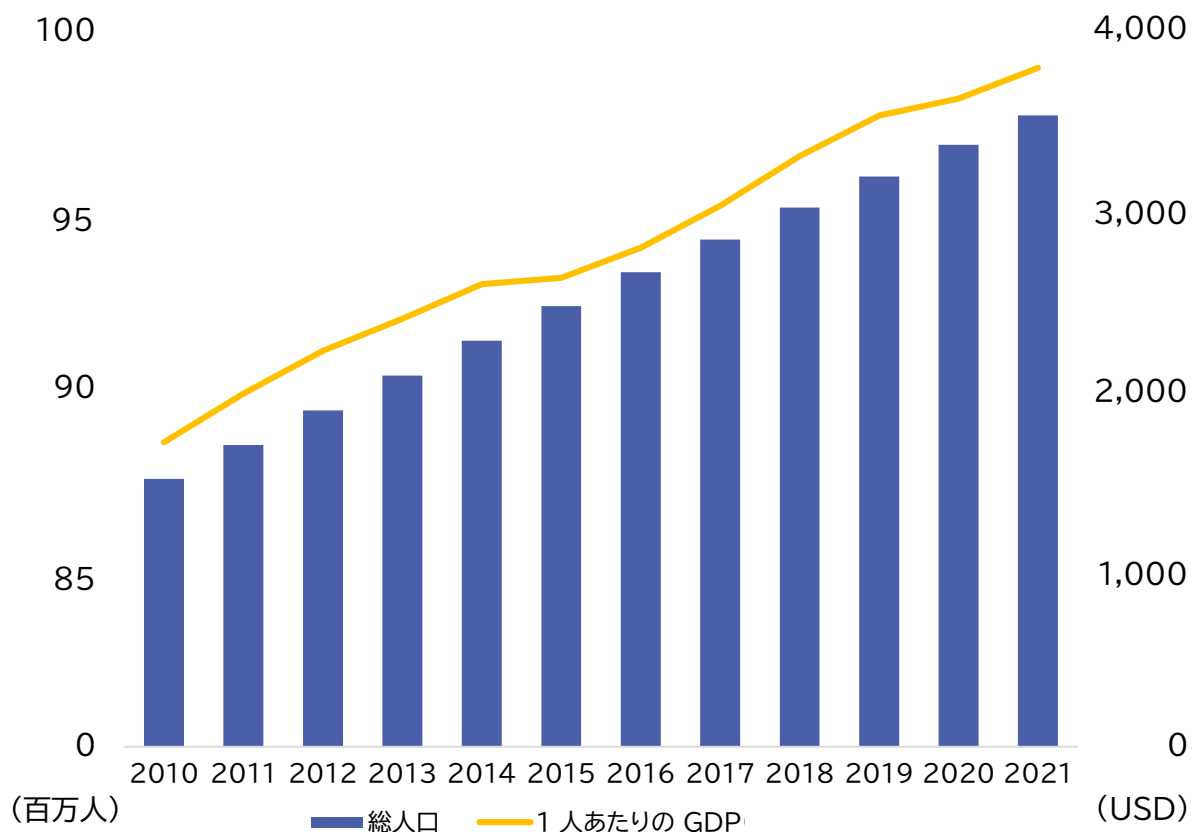
業績影響

- 2024年2月期連結業績に与える影響は軽微も、中長期的に当社グループの業績向上に資するもの

PTF出資の目的:ベトナム市場の成長性取込み

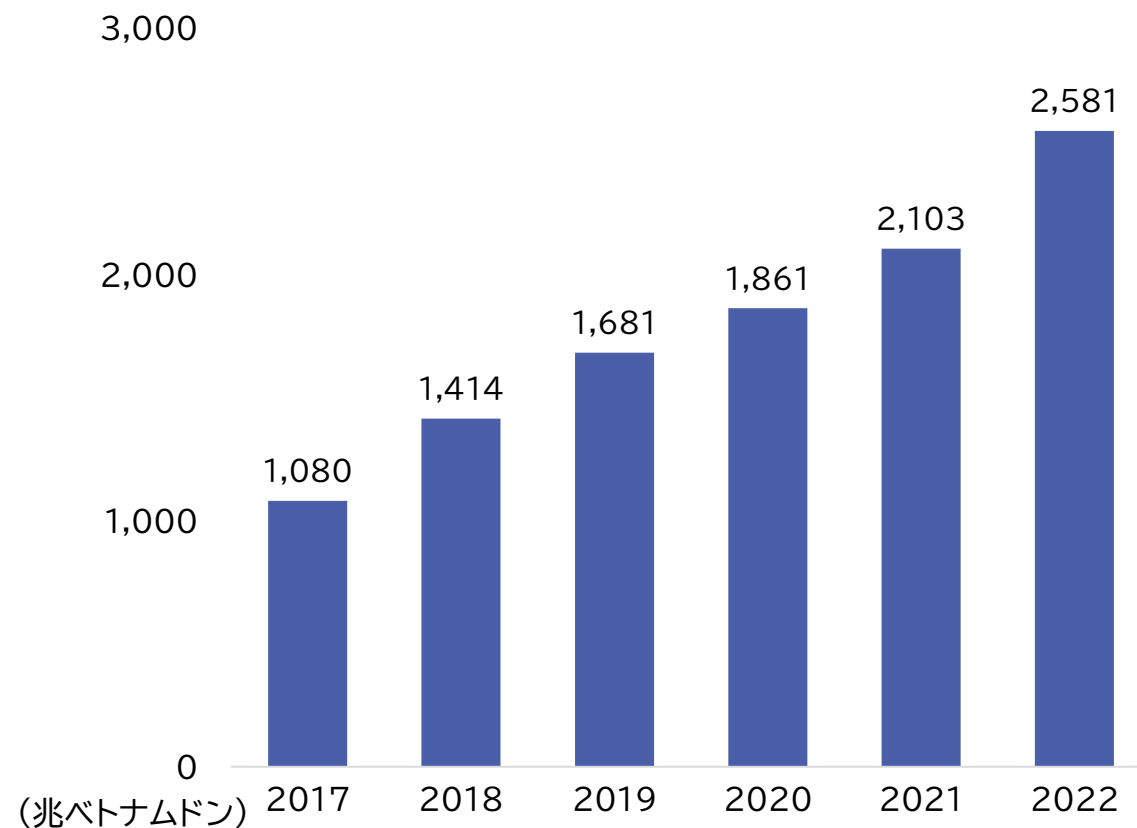
- 本出資により、今後高い成長が見込まれるベトナム市場での資金ニーズの取込みが可能に

人口・1人あたり名目GDP



出所:世界銀行

コンシューマーファイナンス市場



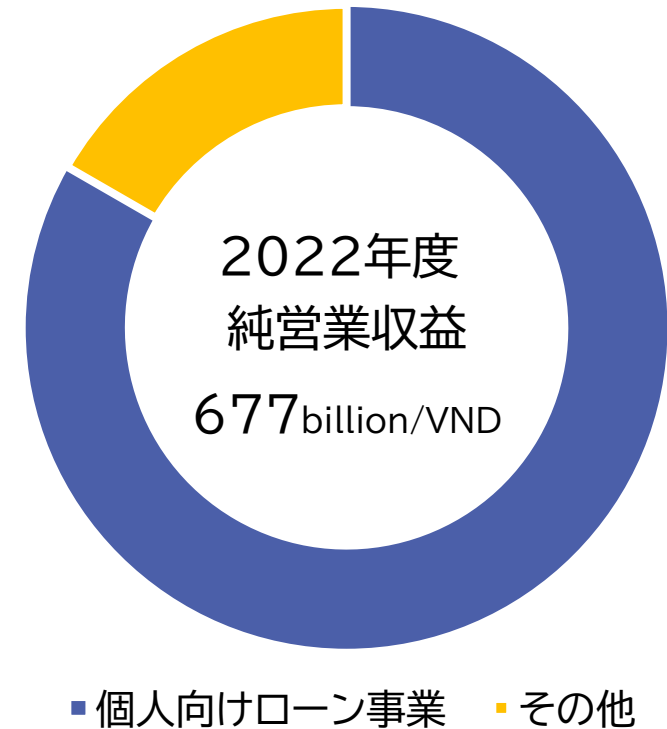
PTF社概要

- PTFは個人向けローン事業を中心にベトナム全土で事業を展開
- 20万人以上の顧客基盤を持ち、営業収益は拡大傾向

基本情報

| | |
|-------|--|
| 企業名 | Post and Telecommunication Finance Company Limited (PTF) |
| 代表者 | Nguyen Minh Thang, Chairman of the Member's Council |
| 設立年月日 | 1998年 |
| 定款資本金 | VND 1,550 billion (約94億円) |
| 上場状況 | 非上場 |
| 事業内容 | 金融業 |

PTF収益構成比



ベトナム事業の今後について

- 個人向けローンのライセンスを持つPTFをグループ化し、ベトナムでのファイナンス事業を拡大
- 今後は、クレジットカードや保険代理店事業も拡大予定

現在

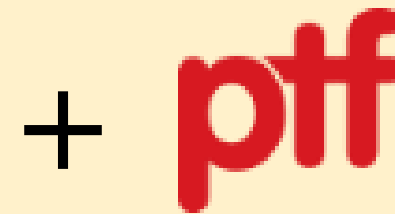
ACS TRADING VIETNAM



2008年6月設立
ファイナンス事業ライセンスの
認可待ち状況が続き、
現在は小売業ライセンスをもとに
個品割賦のみを提供



今後の展開

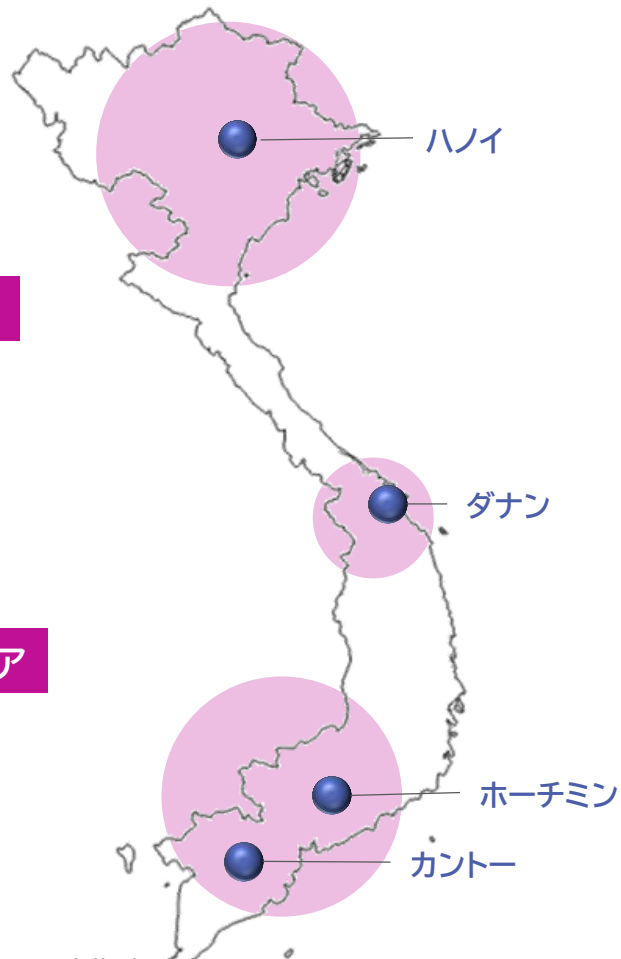


PTF社の持つ顧客基盤と
金融商品の提供が可能

個品割賦 個人ローン
保険代理店 クレジットカード

PTF出資の目的:イオングループの顧客基盤活用

- ・ベトナムはイオングループの海外戦略の最大注力国であり、出店規模は今後も拡大予定
- ・イオングループの顧客基盤と金融ノウハウを活用し、新たな柱としてベトナム事業を推進



ベトナムの人口分布

- ▶ ホーチミン、ハノイ、ダナンの3都市への人口集中が進む見通し
- ▶ イオングループは人口増加地域を中心に今後ドミナント出店を加速

イオングループの出店規模

2022年 4省 約220店舗

▶ イオンモール、小売店舗を中心に出店拡大を計画

※出店数は24年2月期第2四半期末時点
AEON Financial Service Co., Ltd.

PTF出資の目的:金融ノウハウの活用

- ベトナムではクレジットカード保有率が10%程度と低く、これまでアジアで30年以上提供してきたノンバンクとしてのノウハウを通じ、金融包摂にも貢献

